

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月16日

【中間会計期間】 第23期中
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 大和証券株式会社

【英訳名】 Daiwa Securities Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日比野 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田 一成

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益	(百万円)	122,217	209,296	184,539	303,248	399,876
純営業収益	(百万円)	111,098	199,015	174,388	282,246	380,361
経常利益	(百万円)	10,638	85,719	62,996	71,989	155,505
中間(当期)純利益	(百万円)	10,021	81,473	58,773	65,950	144,365
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	810,200	810,200	810,200	810,200	810,200
純資産額	(百万円)	503,937	645,362	700,054	563,888	709,083
総資産額	(百万円)	12,322,609	10,388,065	11,862,191	11,507,229	10,917,306
1株当たり純資産額	(円)	621,991.23	796,547.50	864,051.00	695,987.27	875,196.16
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	12,369.44	100,559.51	72,541.70	81,400.72	178,185.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					85,000
自己資本比率	(%)	4.1	6.2	5.9	4.9	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	651,224	331,165	246,283	946,710	63,459
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,054	5,257	7,373	187	13,597
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	598,220	206,835	131,221	926,339	678
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	797,998	880,571	688,245	761,498	810,681
従業員数	(人)	8,359	8,200	8,377	8,014	8,017

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有しているすべての関連会社が、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リテール営業部門	5,866
国内ホールセール部門	1,405
その他	1,106
合計	8,377

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の営業収益は1,845億円（前年同期比11.8%減）となりました。受入手数料は総額で918億円（同18.1%減）、トレーディング損益は739億円（同7.4%減）となりました。金融収支は86億円（同22.1%増）、純営業収益は1,743億円（同12.4%減）となっております。

販売費・一般管理費は、取引関係費173億円（同5.0%減）、人件費502億円（同0.6%増）、減価償却費78億円（同19.2%減）などにより、合計で1,127億円（同1.0%減）となりました。この結果、629億円（同26.5%減）の経常利益となりました。

また、特別利益として償却債権取立益5億円、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ3億円、関係会社株式売却損3億円等を計上したことにより、特別損益は純額で3億円の損失となりました。これに法人税等を加味した結果、587億円（同27.9%減）の中間純利益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	純営業収益			経常利益		
	平成25年 9月期	平成26年 9月期	対前年同期 増減率	平成25年 9月期	平成26年 9月期	対前年同期 増減率
リテール営業部門	130,478	107,437	17.7%	57,310	34,459	39.9%
国内ホールセール部門	65,991	63,799	3.3%	27,241	26,376	3.2%
その他・調整等	2,544	3,151	23.8%	1,168	2,160	84.9%
合計	199,015	174,388	12.4%	85,719	62,996	26.5%

[リテール営業部門]

リテール営業部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。

純営業収益は1,074億円（前年同期比17.7%減）、経常利益は344億円（同39.9%減）となりました。

[国内ホールセール部門]

国内ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケットは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等の顧客向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。

純営業収益は637億円（同3.3%減）、経常利益は263億円（同3.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減などにより2,462億円の減少（前年同期は3,311億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出などにより73億円の減少（同52億円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減などにより1,312億円の増加（同2,068億円の減少）となりました。当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1,224億円減少し、6,882億円となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

3 【事業等のリスク】

当中間会計期間開始日以降、当半期報告書提出日までの間において、第22期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、中間財務諸表を作成するにあたり、会計方針に基づいていくつかの重要な見積もりを行っており、これらの見積もりは一定の条件や仮定を前提としております。そのため、条件や仮定が変化した場合には、実際の結果が見積もりと異なることがあり、結果として中間財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針のうち、特に重要と考える項目は、次の4項目です。

金融商品の評価

当社では、トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引は、時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価損益はトレーディング損益として中間損益計算書に計上しております。評価に用いる時価は、市場で取引が行われている有価証券やデリバティブ取引については当中間会計期間末時点の市場価格を、市場価格のない有価証券やデリバティブ取引については理論価格を、それぞれ使用しております。理論価格を算出する際には、対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

有価証券の減損

当社では、投資有価証券等のトレーディング商品に属さない有価証券を保有しております。このうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。具体的には、当中間会計期間末における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落かつ回復する見込みがないものと判断して、減損処理を行っております。時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、時価の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復する見込みを検討し、回復する見込みがないと判断したもののについては、減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額が著しく低下し、かつ、回復する見込みがないと判断した場合には、減損処理を行っております。

固定資産の減損

当社では、各資産グループにおいて、収益性が著しく低下した資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、資産のグルーピングは、証券店舗等の個別性の強い資産については個別物件単位で行い、その他の事業用資産については管理会計上の区分に従って行っております。

繰延税金資産の回収可能性

当社では、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積額を限度として、当該期間における一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき判断しております。

(2) 当中間会計期間の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 当中間会計期間の財政状態の分析

<資産の部>

当中間会計期間末の総資産は11兆8,621億円(前事業年度末比9,448億円増)となりました。内訳は流動資産が11兆7,671億円(同9,433億円増)であり、このうちトレーディング商品が5兆7,248億円(同5,992億円増)、有価証券担保貸付金が4兆1,448億円(同3,924億円増)となっております。固定資産は949億円(同15億円増)となっております。

<負債の部・純資産の部>

負債合計は11兆1,621億円(同9,539億円増)となりました。内訳は流動負債が10兆150億円(同9,332億円増)であり、このうちトレーディング商品が4兆3,753億円(同3,402億円増)、有価証券担保借入金が3兆1,923億円(同1,444億円増)、短期借入金が1兆1,065億円(同1,285億円増)となっております。固定負債は1兆1,433億円(同202億円増)であり、このうち社債が7,580億円(同603億円減)、長期借入金が3,535億円(同789億円増)となっております。

純資産合計は、配当金支払により688億円減少したほか、中間純利益587億円を計上したことなどから、7,000億円(同90億円減)となりました。

(4) 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当中間会計期間のマクロ経済環境

< 海外の状況 >

世界経済は、緩やかな拡大傾向が続きました。米国経済は底堅い個人消費を中心に持続的な景気拡大が続き、世界経済を牽引しました。欧州経済も緩やかながら回復傾向となりましたが、地政学リスクの高まり等を背景に7 - 9月期には減速が見られました。新興国経済は先進国の景気拡大に支えられて、総じて回復傾向が続きました。しかし、中国などの一部の地域では成長の鈍化が見られました。実体経済の底堅さに加えて、各国中央銀行による緩和的な金融政策が続いたことから、株価は世界的に上昇基調となりました。

米国経済は拡大が続きました。平成26年1 - 3月は記録的な寒波や干ばつなど、悪天候が経済活動の下押し要因となったため、4 - 6月期にはその反動によって企業部門、家計部門とも押し上げられました。そうした特殊要因を除いてもなお、米国経済は底堅い成長が続いています。雇用者数は順調に増加し、失業率も低下傾向が続いており、雇用環境の改善が個人消費を牽引しました。また、NYダウ及びS&P500が史上最高値を更新するなど、株価の上昇傾向が続いたため、株価上昇による資産効果や消費者マインドの改善も個人消費を押し上げる要因となりました。企業活動も内需拡大を背景に順調な拡大が続きました。鉱工業生産はリーマン・ショック前を上回る水準での推移が続き、企業の景況感も改善傾向となりました。金融面では引き続き緩和的な状況が続いています。ただし、雇用環境を中心とした国内景気の回復を受けて、FRB（連邦準備制度理事会）は平成25年12月の連邦公開市場委員会（FOMC）において量的緩和第3弾（QE3）の縮小開始を決定しており、平成26年9月まで7会合連続で資産買い入れ規模を縮小しました。

欧州経済は、緩やかな回復傾向が続きました。欧州経済が持ち直した最大の要因は、継続的に財政健全化に取り組んできたことにより、財政要因による景気の下押し傾向が弱まったことです。財政問題が徐々に鎮静化するなか、失業率の悪化に歯止めがかかったことで、消費者マインドは改善し、個人消費も持ち直し傾向となりました。ただし、周縁国では失業率が依然高水準で推移し、景気回復も遅れており、ユーロ圏内でも国ごとに景気の改善度合いに格差が生じています。また、輸出の伸びが低位に留まっていることや、ウクライナでの地政学リスクの高まりが企業景況感を下押ししたことなどから、7 - 9月期には景気が減速することとなりました。金融面では、ECB（欧州中央銀行）は緩和的な金融政策を継続しています。景気回復が緩やかなものに留まっており、ユーロ高による輸入物価下落の影響もあってインフレ率の低下傾向が続いたことから、ECBは平成26年6月に追加利下げを行いました。また、政策金利が引き下げられたことに加えて、中銀預金金利をマイナスとするマイナス金利が初めて導入されたほか、目的を絞った長期資金供給オペ（TLTRO）の実施が決定されました。さらに、9月には景気減速に対する懸念が高まる中、追加利下げを行い、政策金利は過去最低を更新しました。

新興国経済は、総じてみれば緩やかな回復傾向が続きました。平成25年には、米国での金融緩和縮小が議論され始めたことをきっかけに新興国からの資金流出が進み、為替レートの減価や株価の下落が多くで見られましたが、平成25年度末以降、こうした動きには落ち着きが見られています。平成25年内は通貨防衛やインフレ対応のために多くの国が利上げを強いられてきましたが、こうした利上げの動きも多くの国で一巡しつつあります。ただし、中国では不動産市場の調整等を背景に、鉱工業生産や固定資産投資で減速が見られたほか、欧州経済減速の影響もあって、7 - 9月期には一部の新興国では停滞感が強まりました。

<日本の状況>

日本経済は減速傾向となりました。平成26年4月に消費税率が従来の5%から8%へと引き上げられたことから、増税後には駆け込み需要の反動減が顕在化し、耐久財を中心に個人消費は大幅に落ち込むこととなりました。反動減による影響は4月を底に緩和傾向にあるものの、夏場には天候要因による押下げもあり、個人消費は増税前に比べると低水準での推移が続いています。また、住宅投資に関しても、住宅着工戸数は増税前の平成25年12月をピークに減少傾向が続いています。こうした増税後の急速な需要の減少を受けて鉱工業生産も平成26年度に入り減少傾向が続いています。

企業の設備投資は、平成26年1 - 3月期に大幅に増加した反動から、4 - 6月期には停滞が見られました。しかし、日銀短観9月調査によれば非製造業の設備不足感は高水準での推移が続いており、製造業でも設備過剰感は解消傾向が続いています。また、平成26年度の設備投資計画では、これまで停滞が続いてきた製造業で大幅な増加が見込まれるなど、企業の投資意欲は高い状況が続いています。公共投資は過去の経済対策効果が薄まる中、減速傾向となっていました。平成25年度補正予算および平成26年度予算における公共事業の前倒し執行を受け、7 - 9月期に入ってから増加の兆しが見られています。

外需に目を向けると、平成26年初をピークに減少傾向あった輸出金額は、7 - 9月期の円安の進行に伴う輸出価格の上昇によって持ち直しつつあります。ただし、輸出数量については、海外経済の改善が緩やかなものとなる中、概ね横ばい圏での推移が続いています。一方、1 - 3月期に大幅に増加していた輸入金額は、4 - 6月期以降の内需の減少を背景に減少傾向となりました。このため、貿易収支は赤字が続いているものの、赤字額は縮小傾向となっています。

金融面では、日本銀行は平成25年4月に導入した「量的・質的金融緩和」の下で、強力な金融緩和を継続しました。導入からの2年間でマネタリーベースを2倍にすることを目標に、日本銀行はバランスシートの拡大を続けています。

日本銀行による強力な金融緩和の下、国債需給の引き締まりを受けて国債利回りは低下傾向となりました。平成26年9月には米国の長期金利上昇に影響されて利回りが上昇する局面もありましたが、総じて低水準で安定的に推移しました。為替市場では、ドル・円相場は7月までは安定的な推移が続いていましたが、8月に入って米国の早期利上げ観測が高まったことを受け、急速に円安が進行しました。一方、ユーロ・円相場では、ECBによる追加緩和を受けて円高・ユーロ安傾向となりました。株価については、当中間期末にかけて円安が進んだことに加えて、海外経済の回復を背景にしたリスク許容度の高まりによって世界的に株価が上昇したことから、日本の株式市場も堅調な推移となりました。

平成26年9月末の日経平均株価は16,173円52銭（同年3月末比1,345円69銭高）、10年国債利回りは0.525%（同0.115ポイントの低下）、為替は1ドル109円42銭（同6円44銭の円安）となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金流動性の管理

<財務の効率性と安定性の両立>

当社は、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社の資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、事業の継続に支障を来すことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

また、当社は、パーゼル委員会が提示した流動性カバレッジ比率を参考にした手法で、流動性管理体制を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、複数のストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを毎日確認しております。

なお、当中間会計期間末における当社の短期無担保調達資金及び流動性ポートフォリオ等の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

短期無担保調達資金合計	銀行等からの短期借入金	4,410	
	その他の短期借入金	3,752	
	コマーシャル・ペーパー	2,802	
	1年内償還予定の社債	1,361	
		12,327	
流動性ポートフォリオ等合計	流動性ポートフォリオ	現金・預金	6,782
		国債・政府保証債等	1,060
		7,843	
	補完的流動性ポートフォリオ	その他の債券	6,309
		上場株式等	6,652
		その他	100
		13,062	
	20,905		

当中間会計期間末における当社の流動性ポートフォリオの合計額は、7,843億円であります。また、補完的流動性ポートフォリオを含めた合計額は2兆905億円であり、この金額は当中間会計期間末の短期無担保調達資金の合計額の169.6%に相当します。

<資金流動性コンティンジェンシー・プラン>

当社は、資金流動性リスクへの対応の一環として、資金流動性コンティンジェンシー・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社は機動的な対応により流動性を確保する体制を整備しております。

当社の資金流動性コンティンジェンシー・プランは、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

株主資本

当社が株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャード・ファイナンス、M&A、証券担保ローン等の有価証券関連業務を中心とした幅広い金融サービスを展開するためには、十分な資本を確保する必要があります。

当中間会計期間末の株主資本は、6,946億円（前事業年度末比100億円減）となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,499億円であり、利益剰余金は配当金支払により688億円減少したほか、中間純利益587億円を計上した結果、2,446億円（同100億円減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの 名称	建物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	摘要 (注)
				帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
本店	東京都千代田区	全社（共通）					2,643	賃借
大阪支店	大阪市北区						235	賃借
名古屋支店	名古屋市中区						151	賃借
横浜支店	横浜市中区	リテール営業 部門					73	賃借
札幌支店	札幌市中央区						87	賃借
仙台支店	仙台市青葉区						59	賃借
広島支店	広島市中区						64	賃借
高松支店	高松市						49	賃借
福岡支店	福岡市中央区						91	賃借

(注) 当中間会計期間における上記物件にかかる支払賃借料(建物及び構築物並びに設備等を含む)は、2,758百万円であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	810,200
計	810,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	810,200	810,200		普通株式は全て譲渡制限株式です。当該株式を譲渡により取得する場合当社取締役会の承認を要します。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
計	810,200	810,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	-	810,200	-	100,000	-	50,010

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	810,071	99.98
日の出証券株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	129	0.02
計		810,200	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 810,200	810,200	
単元未満株式			
発行済株式総数	810,200		
総株主の議決権		810,200	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	810,681	678,245
預託金	264,139	295,160
有価証券	555	10,323
トレーディング商品	² 5,125,573	² 5,724,861
商品有価証券等	2,703,755	2,978,935
デリバティブ取引	2,421,817	2,745,926
信用取引資産	252,014	212,005
信用取引貸付金	233,315	191,760
信用取引借証券担保金	18,698	20,245
有価証券担保貸付金	3,752,379	4,144,809
借入有価証券担保金	3,705,518	3,955,260
現先取引貸付金	46,860	189,549
立替金	15,125	25,080
短期差入保証金	185,082	225,223
短期貸付金	388,428	400,460
未収収益	19,139	23,557
繰延税金資産	6,958	7,767
その他の流動資産	3,911	19,844
貸倒引当金	143	141
流動資産計	10,823,846	11,767,199
固定資産		
有形固定資産	¹ 4,201	¹ 4,156
無形固定資産	41,809	43,853
投資その他の資産	47,449	46,982
投資有価証券	18,564	20,743
関係会社株式	3,359	1,135
長期貸付金	4,874	4,874
長期差入保証金	15,694	14,995
その他	10,670	8,086
貸倒引当金	5,713	2,852
固定資産計	93,460	94,992
資産合計	10,917,306	11,862,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4,035,064	4,375,355
商品有価証券等	2,132,374	2,102,452
デリバティブ取引	1,902,690	2,272,902
約定見返勘定	29,345	161,303
信用取引負債	46,977	56,567
信用取引借入金	495	859
信用取引貸証券受入金	46,482	55,708
有価証券担保借入金	3,047,915	3,192,338
有価証券貸借取引受入金	1,937,251	1,768,833
現先取引借入金	1,110,663	1,423,504
預り金	148,120	246,620
受入保証金	388,130	416,188
短期借入金	2, 5 978,016	2, 5 1,106,566
コマーシャル・ペーパー	266,480	280,260
1年内償還予定の社債	84,682	136,114
未払金	8,822	7,183
未払費用	11,124	12,267
賞与引当金	16,847	15,312
未払法人税等	9,429	4,120
その他の流動負債	10,805	4,820
流動負債計	9,081,761	10,015,020
固定負債		
社債	818,348	758,008
長期借入金	5 274,540	5 353,515
繰延税金負債	2,013	2,707
退職給付引当金	23,934	24,940
訴訟損失引当金	1,870	1,868
その他の固定負債	2,393	2,358
固定負債計	1,123,101	1,143,398
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,359	3,718
特別法上の準備金計	6 3,359	6 3,718
負債合計	10,208,222	11,162,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	50,010	50,010
その他資本剰余金	299,910	299,910
資本剰余金合計	349,920	349,920
利益剰余金		
利益準備金	2,430	2,430
その他利益剰余金	252,363	242,269
繰越利益剰余金	252,363	242,269
利益剰余金合計	254,793	244,699
株主資本合計	704,713	694,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,370	5,434
評価・換算差額等合計	4,370	5,434
純資産合計	709,083	700,054
負債・純資産合計	10,917,306	11,862,191

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	112,098	91,823
委託手数料	40,253	22,408
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	13,838	15,211
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	30,285	25,347
その他の受入手数料	27,720	28,855
トレーディング損益	79,837	73,923
金融収益	17,361	18,792
営業収益計	209,296	184,539
金融費用	10,281	10,151
純営業収益	199,015	174,388
販売費・一般管理費		
取引関係費	18,230	17,314
人件費	49,975	50,294
不動産関係費	11,945	12,771
事務費	20,920	21,258
減価償却費	1 9,665	1 7,810
租税公課	1,407	1,567
貸倒引当金繰入れ	147	-
その他	1,596	1,705
販売費・一般管理費計	113,889	112,722
営業利益	85,125	61,665
営業外収益	1,080	1,639
営業外費用	485	308
経常利益	85,719	62,996
特別利益		
投資有価証券売却益	1,734	-
償却債権取立益	-	500
特別利益計	1,734	500
特別損失		
固定資産除売却損	357	-
関係会社株式売却損	-	316
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	359
その他	-	159
特別損失計	357	835
税引前中間純利益	87,097	62,660
法人税、住民税及び事業税	6,368	4,474
法人税等調整額	744	586
法人税等合計	5,624	3,887
中間純利益	81,473	58,773

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	107,997	110,427	560,348
当中間期変動額								
中間純利益						81,473	81,473	81,473
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計						81,473	81,473	81,473
当中間期末残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	189,471	191,901	641,821

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,540	3,540	563,888
当中間期変動額			
中間純利益			81,473
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	0	0	0
当中間期変動額合計	0	0	81,473
当中間期末残高	3,541	3,541	645,362

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	252,363	254,793	704,713
当中間期変動額								
剰余金の配当						68,867	68,867	68,867
中間純利益						58,773	58,773	58,773
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計						10,093	10,093	10,093
当中間期末残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	242,269	244,699	694,619

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,370	4,370	709,083
当中間期変動額			
剰余金の配当			68,867
中間純利益			58,773
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,063	1,063	1,063
当中間期変動額合計	1,063	1,063	9,029
当中間期末残高	5,434	5,434	700,054

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	87,097	62,660
減価償却費	9,665	7,810
のれん償却額	30	30
貸倒引当金の増減額 (は減少)	147	2,863
退職給付引当金の増減額 (は減少)	628	1,006
金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	-	359
受取利息及び受取配当金	94	103
固定資産除売却損益 (は益)	357	-
投資有価証券売却損益 (は益)	1,734	316
顧客分別金信託の増減額 (は増加)	30,051	24,018
トレーディング商品の増減額	862,547	127,038
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	39,184	49,598
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	608,469	248,006
短期貸付金の増減額 (は増加)	129,213	12,031
短期差入保証金の増減額 (は増加)	14,835	40,141
受入保証金の増減額 (は減少)	105,567	28,058
預り金の増減額 (は減少)	55,956	98,499
その他	105	31,099
小計	327,980	236,962
利息及び配当金の受取額	94	103
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	3,089	9,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,165	246,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106	353
無形固定資産の取得による支出	8,057	9,679
投資有価証券の取得による支出	223	514
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,558	2,632
差入保証金の差入による支出	647	68
差入保証金の回収による収入	705	120
貸付金の回収による収入	8	-
その他	505	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,257	7,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	271,470	134,780
長期借入れによる収入	105,000	129,217
長期借入金の返済による支出	22,500	49,500
社債の発行による収入	139,479	105,413
社債の償還による支出	157,344	119,821
配当金の支払額	-	68,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,835	131,221
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	119,073	122,435
現金及び現金同等物の期首残高	761,498	810,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 880,571	1 688,245

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものについては中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法で計上しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております（組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間会計期間負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規程に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4) 訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当中間会計期間末における支払見積額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期差入保証金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた14,730百万円は、「短期差入保証金の増減額(は増加)」14,835百万円及び「その他」105百万円として組替えております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
器具備品	19,601百万円	19,756百万円
その他	749	826
計	20,350	20,583

2 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
トレーディング商品	393,795百万円	483,649百万円

被担保債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	370,000百万円	425,000百万円

(注) 上記の金額は中間貸借対照表計上額によっております。なお、上記担保のほかに、借り入れた有価証券171,881百万円(前事業年度は180,461百万円)を担保として差し入れております。

3 差し入れた有価証券等の時価

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,945,369百万円	1,781,993百万円
現先取引で売却した有価証券	1,103,785	1,419,422
その他	406,050	585,758
計	3,455,205	3,787,174

(注) 2 担保に供されている資産に属するものは除いております。

4 差し入れを受けた有価証券等の時価

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,867,770百万円	4,116,845百万円
現先取引で買付した有価証券	45,832	188,882
その他	456,441	410,920
計	4,370,044	4,716,648

5 短期借入金及び長期借入金に含まれている、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	13,500百万円	- 百万円
長期借入金	7,000	7,000

- 6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 第1項

- 7 保証債務
被保証者（被保証債務の内容）は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
親会社の子会社 (デリバティブ取引等)	1,963百万円	1,150百万円
従業員（借入金）	212	194
計	2,176	1,344

- 8 貸出コミットメントにかかる貸出未実行残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	384,279百万円	415,320百万円
貸出実行残高	96,626	110,635
貸出未実行残高	287,652	304,684

なお、上記の貸出コミットメントの総額は、貸付実行されずに終了するものを含んでいるため、必ずしも貸付未実行残高全額が貸付実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

- 1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	327百万円	359百万円
無形固定資産	9,337	7,451

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	810,200			810,200

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当は行っておりません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	810,200			810,200

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	68,867	85,000	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金・預金勘定	810,571百万円	678,245百万円
預入期間が3ヶ月 以内の譲渡性預金	70,000	10,000
現金及び現金同等物	880,571	688,245

(リース取引関係)

<借手側>

- 1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	7,372百万円	7,377百万円
1年超	11,694	9,430
計	19,067	16,808

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2に記載のとおりであります）。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	810,681	810,681	
(2) 預託金	264,139	264,139	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	2,703,755	2,703,755	
デリバティブ取引	2,421,817	2,421,817	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	233,315	233,315	
信用取引借証券担保金	18,698	18,698	
(5) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	3,705,518	3,705,518	
現先取引貸付金	46,860	46,860	
(6) 短期差入保証金	185,082	185,082	
(7) 短期貸付金	388,428	388,428	
(8) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	6,850	6,850	
資産計	10,785,249	10,785,249	0
負債			
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	2,132,374	2,132,374	
デリバティブ取引	1,902,690	1,902,690	
(2) 約定見返勘定	29,345	29,345	
(3) 信用取引負債			
信用取引借入金	495	495	
信用取引貸証券受入金	46,482	46,482	
(4) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	1,937,251	1,937,251	
現先取引借入金	1,110,663	1,110,663	
(5) 預り金	148,120	148,120	
(6) 受入保証金	388,130	388,130	
(7) 短期借入金	978,016	978,016	
(8) コマーシャル・ペーパー	266,480	266,480	
(9) 1年内償還予定の社債	84,682	84,682	
(10) 社債	818,348	798,622	19,725
(11) 長期借入金	274,540	270,368	4,172
負債計	10,117,622	10,093,724	23,898

当中間会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	678,245	678,245	
(2) 預託金	295,160	295,160	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	2,978,935	2,978,935	
デリバティブ取引	2,745,926	2,745,926	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	191,760	191,760	
信用取引借証券担保金	20,245	20,245	
(5) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	3,955,260	3,955,260	
現先取引貸付金	189,549	189,549	
(6) 短期差入保証金	225,223	225,223	
(7) 短期貸付金	400,460	400,460	
(8) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	17,780	17,780	
資産計	11,698,647	11,698,647	0
負債			
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	2,102,452	2,102,452	
デリバティブ取引	2,272,902	2,272,902	
(2) 約定見返勘定	161,303	161,303	
(3) 信用取引負債			
信用取引借入金	859	859	
信用取引貸証券受入金	55,708	55,708	
(4) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	1,768,833	1,768,833	
現先取引借入金	1,423,504	1,423,504	
(5) 預り金	246,620	246,620	
(6) 受入保証金	416,188	416,188	
(7) 短期借入金	1,106,566	1,106,566	
(8) コマーシャル・ペーパー	280,260	280,260	
(9) 1年内償還予定の社債	136,114	136,114	
(10) 社債	758,008	756,967	1,040
(11) 長期借入金	353,515	354,470	955
負債計	11,082,838	11,082,753	85

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(ア) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(イ) 預託金

主に顧客分別金信託で構成され、国債等の有価証券投資を行っているものについては類似の債券を含めた直前の取引値段から計算される各期間に応じた指標金利との利回り格差を用いて合理的に算出する価格に基づいて算定しております。

(ウ) トレーディング商品

商品有価証券等

株式等	主たる取引所の最終価格又は最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）や市場価格情報（売買参考統計値等）から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格
受益証券	取引所の最終価格若しくは最終気配値又は基準価額

デリバティブ取引

取引所取引のデリバティブ取引	主に取引所の清算値段又は証拠金算定基準値段
金利スワップ取引等	イールドカーブより算出される予想キャッシュ・フロー、原債券の価格・クーポンレート、金利、ディスカウントレート、ボラティリティ、コリレーション等を基に、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格
店頭エクイティ・デリバティブ取引	株価又は株価指数、金利、配当、ボラティリティ、ディスカウントレート、コリレーション等を用いて、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格
クレジット・デリバティブ取引	金利、参照先の信用スプレッド等を用いて、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格

なお、店頭デリバティブ取引については、取引相手先の信用リスク相当額及び流動性リスク相当額を必要に応じて時価に追加しております。

(エ) 約定見返勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(オ) 信用取引資産、信用取引負債

信用取引資産は顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

信用取引負債は顧客の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(カ) 有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金

そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(キ) 短期差入保証金、受入保証金

主としてデリバティブ取引における保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。その他の顧客からの保証金については、中間会計期間末（事業年度末）に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(ク) 短期貸付金

主に当社顧客から保護預かりしている有価証券を担保として金銭を貸付する証券担保ローンや関係会社への貸付であり、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(ケ) 有価証券及び投資有価証券

株式等	主たる取引所の最終価格または最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）や市場価格情報（売買参考統計値等）から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格、または裏付資産の価値から合理的に算定される価格
譲渡性預金	類似の商品を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）と計算される各期間に応じた指標金利（主要短期金利等のイールドカーブ）との利回り格差（クレジット格差や需給関係を反映したものを）を用いて算出した価格

(コ) 預り金

主として顧客から受け入れている預り金であり、中間会計期間末（事業年度末）に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。その他の預り金については短期間に支払いが行われるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(サ) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(シ) 社債

償還まで1年超の社債の時価について、市場価格（売買参考統計値等）が入手可能な場合には、その時価を市場価格から算定しております。市場価格が入手不可能な場合は、発行時からの金利変動及び当社自身の信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

(ス) 長期借入金

借入当初からの金利変動及び信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前事業年度及び当中間会計期間の資産(8)「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	3,359	1,135
その他有価証券		
非上場株式	4,436	4,277
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	5,452	6,624
その他	2,281	2,284

(注) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100	100	0
国債・地方債等			
社債			
その他	100	100	0

当中間会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	100	100	0
国債・地方債等			
社債			
その他	100	100	0

2 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	6,850	1,367	5,482
株券	6,850	1,367	5,482
債券			
その他			
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
株券			
債券			
その他			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。

((金融商品関係) 金融商品の時価等に関する事項(注)2に記載のとおりであります。)

当中間会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	7,780	1,525	6,254
株券	7,780	1,525	6,254
債券			
その他			
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	10,000	10,000	
株券			
債券			
その他	10,000	10,000	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。

((金融商品関係) 金融商品の時価等に関する事項(注)2に記載のとおりであります。)

(デリバティブ取引関係)

トレーディングに係るもの

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,407,690	631,427	5,194,544	533,675
為替予約取引	2,466,123	77,316	3,084,320	96,867
先物・先渡取引	478,732	6,423	634,361	4,550
スワップ取引	45,499,644	1,674,077	44,022,752	1,225,552
その他	2,519,755	40,910	2,620,892	42,044
リスクリザーブ		8,336		

(注) 時価の算定方法については「(金融商品関係) 金融商品の時価等に関する事項(注)1 金融商品の時価の算定方法

(ウ)トレーディング商品 デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,345,470	667,485	4,921,737	570,764
為替予約取引	2,508,734	109,822	2,977,086	124,278
先物・先渡取引	546,998	13,189	1,508,789	22,627
スワップ取引	48,744,532	1,915,952	49,061,718	1,505,655
その他	2,777,639	47,938	2,772,399	49,576
リスクリザーブ		8,461		

(注) 時価の算定方法については「(金融商品関係) 金融商品の時価等に関する事項(注)1 金融商品の時価の算定方法(ウ)トレーディング商品 デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、顧客の資金運用ニーズに応える目的で仕組債を販売しており、仕組債の組成に際し特別目的会社を利用しております。この取引において、当社は、取得した債券をケイマン法人の特別目的会社に譲渡し、当該特別目的会社は取得した債券を担保とする仕組債を発行しております。いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。なお、特別目的会社の会社数及び債券の発行額は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
特別目的会社数	6社	6社
債券の発行額	610,540百万円	662,493百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は有価証券関連業であり、経営管理上の組織別に経済的特徴が概ね類似しているセグメントを集約した「リテール営業部門」と「国内ホールセール部門」の2つを報告セグメントとしております。

リテール営業部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。

国内ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケットは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等の顧客向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントの純営業収益、利益又は損失、その他の項目に関する情報

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	リテール営業 部門	国内ホール セール部門	計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	130,478	65,991	196,470	367	196,837
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	130,478	65,991	196,470	367	196,837
セグメント利益（経常利益）	57,310	27,241	84,551	1,366	85,918
その他の項目					
減価償却費	4,862	4,737	9,600	64	9,665
のれんの償却額	-	-	-	30	30

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資金部門等が含まれております。

2 上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、及び一部の支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

3 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	リテール営業 部門	国内ホール セール部門	計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	107,437	63,799	171,237	1,297	172,535
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	107,437	63,799	171,237	1,297	172,535
セグメント利益（経常利益）	34,459	26,376	60,836	2,574	63,410
その他の項目					
減価償却費	4,550	3,260	7,810	-	7,810
のれんの償却額	-	-	-	30	30

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資金部門等が含まれております。

2 上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、及び一部の支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

3 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位：百万円)

純営業収益	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	196,470	171,237
「その他」の区分の純営業収益	367	1,297
純営業収益から控除する支払手数料	2,830	2,939
その他の調整額	653	1,086
中間財務諸表の純営業収益	199,015	174,388

(単位：百万円)

利益	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	84,551	60,836
「その他」の区分の利益	1,366	2,574
その他の調整額	198	414
中間財務諸表の経常利益	85,719	62,996

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間財務諸表計上額	
	前中間会計期間	当中間会計期間	前中間会計期間	当中間会計期間	前中間会計期間	当中間会計期間	前中間会計期間	当中間会計期間
減価償却費	9,600	7,810	64	-	-	-	9,665	7,810
のれんの償却額	-	-	30	30	-	-	30	30

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社は、有価証券関連業という単一のサービスを行っているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦顧客からの純営業収益が中間損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、中間損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社は、有価証券関連業という単一のサービスを行っているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦顧客からの純営業収益が中間損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、中間損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リテール営業部門	国内ホールセール部門	計			
当中間期償却額	-	-	-	30	-	30
当中間期末残高	-	-	-	101	-	101

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リテール営業部門	国内ホールセール部門	計			
当中間期償却額	-	-	-	30	-	30
当中間期末残高	-	-	-	40	-	40

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	875,196円16銭	864,051円00銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	709,083	700,054
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	709,083	700,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	810,200	810,200

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	100,559円51銭	72,541円70銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	81,473	58,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	81,473	58,773
普通株式の期中平均株式数(株)	810,200	810,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 第22期
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | 平成26年4月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月16日

大和証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大江 友樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。